

平成18年5月12日

各 位

上場会社名	ヤマトインターナショナル株式会社
代表者名	取締役社長 盤 若 智 基
(コード番号)	8127 大証第一部)
本社所在地	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
問合せ先	責任者役職名 取締役経営企画室長
	氏 名 高 橋 俊 輔
	TEL(06)6267-7382

### 内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準、企業行動憲章等）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
  - (2) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を新たに設け、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
  - (3) 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修を行うことなどにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
  - (4) 役職員が、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の社内報告体制として、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を構築し、運用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき行うものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) コンプライアンス等のリスクについては、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
  - (2) 組織横断的リスク状況の監視は内部監査室が行い、全社的対応は経営企画室が行うものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営審議会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
  - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織および分掌規程」、「職制規程」および「職務権限規程」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。
  - (3) 取締役会により策定された中期経営計画および年度利益計画に基づき、各部門の具体的な年度目標および予算を設定し、それに基づく月次、半期、年間業績の管理を行うものとする。
  
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに通用する行動指針として、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、これを基礎として、グループ各社は定められた諸規定により運営するものとする。

経営管理については、「関係会社管理規程」により、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じて内部監査室がモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ全社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
  - (2) 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には監査役に報告するものとする。

監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
  
6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができる。

内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
  
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する。
  - (2) 監査役会は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

以上